

令和元年度補正予算及び 令和2年度予算について

主計局総務課主計官 寺岡 光博

1. 令和元年度補正予算及び令和2年度 予算編成の背景と考え方

日本経済については、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善、高水準の企業収益等により、内需を中心に緩やかな回復が続いている。一方で、昨年は、自然災害が相次ぎ、広範囲にわたり甚大な被害が発生した。また、通商問題を巡る動向をはじめ、様々な不確実性が存在しており、海外発のリスクには留意していく必要がある。

(参考)

令和元年度の実質GDP成長率は0.9%程度、名目GDP成長率は1.8%程度と見込まれており、令和2年度はそれぞれ1.4%程度、2.1%程度と見込まれている。

こうした経済認識の下、昨年12月5日に(1)災害からの復旧・復興と安全・安心の確保、(2)経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援、(3)未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上を柱とする「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」が閣議決定され、13兆円規模の財政支出を講じることとなった。

経済対策に基づき、15ヵ月予算の考え方の下、令和元年度補正予算を新たに編成するとともに、予備費を含めた令和元年度予算、令和2年度の臨時・特別の措置を適切に組み合わせることで、リスクに対して強靱な経済構造を構築し、民需主導の持続的な経済成長の実現につなげていくこととしている。

一方、財政状況に目を転じれば、国と地方の債務残高がGDPの2倍程度に膨らみ、なおも累増が見込まれ、また、国債費が毎年度の一般会計歳出総額の2割以上を占めるなど、引き続き、厳しい状況にある。

このような状況において、引き続き、経済再生と財

政健全化に着実に取り組んでいく必要があり、そうした中で、我が国としては、人口減少・少子高齢化という大きな課題を克服するため、全世代型社会保障制度の構築とその持続的運用をはじめとした、経済社会の構造改革を加速していくことが極めて重要である。

2. 令和元年度補正予算の概要

令和元年度補正予算は、前述の「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」の実行等のためのものであり、予算フレームは以下の通りである。

歳出については、経済対策の実行及び国際分担金等の追加財政需要について、4兆4,722億円の歳出の追加を行うこととしている。

これらの財源面については、歳出において、既定経費を1兆2,908億円減額するとともに、歳入においては、建設公債2兆1,917億円、税外収入1,881億円及び前年度剰余金8,016億円を計上することとしている。他方、税収は▲2兆3,150億円の減額を見込んでおり、また、国税の減収に伴う地方交付税交付金原資の減額の補填のため、所要額を計上している。これらについて、特例公債金2兆2,297億円を発行することで対応することとしている。

この結果、令和元年度補正後予算の総額は、当初予算に対し歳入歳出ともに3兆1,946億円増加し、104兆6,517億円となる。

また、特別会計予算等についても所要の補正を行っている。

令和元年度一般会計補正予算（第1号）フレーム

（単位：億円）

歳 出		歳 入	
1. 災害からの復旧・復興と安全・安心の確保	23,086	1. 税外収入	1,881
2. 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援	9,173	2. 前年度剰余金受入	8,016
3. 未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上	10,771	3. 公債金（建設公債）	21,917
4. その他の経費	1,692		
5. 既定経費の減額	▲ 12,908		
6. 地方交付税交付金			
（1） 税収減に伴う一般会計の地方交付税交付金の減額	▲ 7,349	4. 税収	▲ 23,150
（2） 前年度剰余金受入見合	985	5. 前年度剰余金受入（地方交付税交付金財源）	985
（3） 税収減に伴う一般会計の地方交付税交付金の減額の補填	6,364	6. 公債金（特例公債）	22,297
（4） 地方法人税の税収減に伴う地方交付税原資の減額の補填	132		
合 計	31,946	合 計	31,946

（注1） 計数はそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。
 （注2） 経済対策の国費：43,030億円（1～3.の合計）。
 （注3） 前年度剰余金の処理のため、要特別法。

令和元年度補正予算（第1号）の概要

- 「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」（12月5日閣議決定）の実行に伴う国費 **4兆3,030億円**
- **I. 災害からの復旧・復興と安全・安心の確保** **2兆3,086億円**
 - 1. 自然災害からの復旧・復興の加速 **6,907億円**
 - 2. 防災・減災、国土強靱化の強力な推進 **8,557億円**
 - （注）3. 「国民の安全・安心の確保」などに整理している事業を含め、国土強靱化関係予算全体で1兆1,520億円を確保。
 - 3. 国民の安全・安心の確保 **7,621億円**
- **II. 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援** **9,173億円**
 - 1. 中小企業・小規模事業者の生産性向上のための環境整備 **3,847億円**
 - 2. 海外展開企業の事業の円滑化 **1,118億円**
 - 3. 農林水産業の成長産業化と輸出力強化の加速 **3,428億円**
 - 4. 地方創生の推進強化 **693億円**
 - 5. 就職氷河期世代への支援 **86億円**
- **III. 未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上** **1兆771億円**
 - 1. Society5.0やSDGsの実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等 **4,833億円**
 - 2. Society5.0時代を担う人材投資、子育てしやすい生活環境の整備 **2,983億円**
 - 3. 外国人観光客6,000万人時代を見据えた基盤整備 **305億円**
 - 4. 生産性向上を支えるインフラの整備 **1,016億円**
 - 5. 切れ目のない個人消費の下支え **1,634億円**
- このほか、国際分担金等の追加財政需要が1,692億円あり、合計で4兆4,722億円の歳出追加。
- 歳出追加の財源は、既定経費の減額、前年度剰余金、建設公債の追加等に対応。
- 上記とは別に、令和元年度税収の減を受けて、特例公債2兆2,297億円を追加。

3. 令和2年度予算の概要

(1) 令和2年度予算のポイント

令和2年度予算は、消費税増収分を活用した社会保障の充実、経済対策の着実な実行、歳出改革の取組の継続により、経済再生と財政健全化の両立を実現するものとしている。

本予算は、前述の経済財政状況等をふまえ、「令和2年度予算編成の基本方針」（令和元年12月5日閣議決定）に沿って編成が進められたものであり、具体的なポイントは以下の通りである。

1. 消費税増収分を活用し、全世代型社会保障制度の構築に向けて、既に実施している幼児教育・保育の無償化、低年金の高齢者等に対する支援給付金の支

給に加え、本年4月から実施予定の高等教育の無償化、予防・健康づくりの取組の抜本的強化などの社会保障の充実のために、約1.7兆円（国費ベース：以下同じ）を計上している。

- ・ 高等教育の無償化〔2020年4月～〕 **4,882億円**
- ・ 幼児教育・保育の無償化〔2019年10月～〕 **3,410億円**
- ・ 予防・健康づくりの取組の抜本的強化 **700億円**
- ・ 勤務医の働き方改革の推進 **183億円** など

2. 次に、経済対策を着実に実行し、東京オリンピック・パラリンピック後も、個人消費や投資を切れ目なく下支えするため、本年度も通常分の予算に加え、「臨時・特別の措置」を講じ、合わせて約1.8兆円を計上している。

- ・キャッシュレス・ポイント還元事業
2,703億円
- ・マイナンバーカードを活用した消費活性化策
2,478億円
- ・すまい給付金
1,145億円
- ・「防災・減災、国土強靱化対策のための3か年緊急対策」の着実な実行
1兆1,432億円
など

3. 一方で、「経済財政運営と改革の基本方針2018」（30年6月15日閣議決定）において定められた「新経済・財政再生計画」の下、引き続きその方針に沿って歳出改革に取り組むこととし、社会保障関係費については、実質的な伸びを高齢化による増加分におさめるとの方針を達成し、また、非社会保障関係費についても、継続して全般的な歳出の見直しを行い、「目安」を達成することができた。

- ・社会保障関係費
+4,111億円
(高齢化による増)

- ・非社会保障関係費
+330億円
(これまでの取組の継続)

これらの結果、令和2年度当初予算から新規国債発行額を1043億円減額し、新規国債発行額は安倍政権発足以来8年連続で縮減することとなり、平成24年度当初予算と比較して11兆6,878億円の減額となっている。

(2) 令和2年度予算のフレーム

令和2年度予算の予算フレームは以下の通りである。歳出については、通常分は100兆8,791億円、それに「臨時・特別の措置」の分である1兆7,788億円を合計して、一般会計総額は102兆6,580億円となっている。

これに対し、歳入については、租税等の収入は、過去最高となる63兆5,130億円、その他収入は6兆5,888億円を見込み、公債金は32兆5,562億円となっている。

(3) 主要な経費の概要

社会保障関係費については、「新経済・財政再生計画」に沿って、様々な歳出抑制努力を積み重ねた結果、実質的な伸びを「高齢化による増加分におさめる」という方針を達成するとともに、消費税増収分を活用した社会保障の充実を実施することとしている。これらの結果、35兆8,608億円を計上している。

令和2年度予算フレーム

(単位：億円)

	元年度予算 (当初)	2年度予算	元'→2'	備 考
(歳入)				
税収	624,950	635,130	10,180	○公債依存度31.7%程度 (元年度当初32.2%)
その他収入	63,016	65,888	2,871	
公債金	326,605	325,562	△1,043	
うち4条公債 (建設公債)	69,520	71,100	1,580	
うち特例公債 (赤字公債)	257,085	254,462	△2,623	
計	1,014,571	1,026,580	12,009	
(歳出)【通常分】				
国債費	235,082	233,515	△1,567	
一般歳出	599,359	617,184	17,825	
うち社会保障関係費	340,627	358,121	17,495	
うち社会保障関係費以外	258,732	259,062	330	
地方交付税交付金等	159,850	158,093	△1,758	
小 計	994,291	1,008,791	14,500	
(歳出)【臨時・特別の措置】				
一般歳出	20,280	17,788	△2,492	
計	1,014,571	1,026,580	12,009	

(注1) 「社会保障関係費」、「社会保障関係費以外」の令和元年度予算は、令和2年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

文教及び科学振興費については、教職員定数において効率化と必要な分野の充実を図るほか、私立高校授業料の実質無償化、大学改革、安全・安心な学校の施設整備等を推進することとしている。また、科学技術基盤を充実するとともに、イノベーションを促進することとしている。これらの結果、5兆5,055億円を計上している。

地方財政については、地方の一般財源総額を適切に確保しつつ、臨時財政対策債の発行を縮減するなど、

地方財政の健全化に資する内容となっている。これらの結果、15兆8,093億円を計上している。

防衛関係費については、格段に速度を増す安全保障環境の変化に対応するため、中期防衛力整備計画に基づき、防衛力整備の一層の効率化・合理化を徹底しつつ、防衛力を強化することとしている。これらの結果、5兆3,133億円を計上している。

公共事業関係費については、一連の豪雨・台風災害等を踏まえ、治水対策を中心とした防災・減災対策等

主要経費別内訳

(単位：億円)

	令和元年度 予算 (当初)			令和2年度 予算 (当初)			増減額	うち 通常分	うち臨時・ 特別の措置
	うち 通常分	うち臨時・ 特別の措置		うち 通常分	うち臨時・ 特別の措置				
一般歳出	619,639	599,359	20,280	634,972	617,184	17,788	+ 15,333	+ 17,825	▲ 2,492
社会保障関係費	341,306	340,627	679	358,608	358,121	487	+ 17,302	+ 17,495	▲ 193
文教及び科学振興費	55,884	53,683	2,201	55,055	53,912	1,143	▲ 829	+ 229	▲ 1,058
うち科学技術振興費	13,597	13,378	219	13,639	13,565	74	+ 41	+ 187	▲ 146
恩給関係費	2,097	2,097	-	1,750	1,750	-	▲ 347	▲ 347	-
防衛関係費	52,574	52,066	508	53,133	52,625	508	+ 559	+ 559	+ 0
公共事業関係費	69,099	60,596	8,503	68,571	60,669	7,902	▲ 528	+ 73	▲ 601
経済協力費	5,021	5,021	-	5,123	5,123	-	+ 102	+ 102	-
(参考) ODA	5,566	5,566	-	5,610	5,610	-	+ 45	+ 45	-
中小企業対策費	1,790	1,740	50	1,753	1,723	30	▲ 37	▲ 17	▲ 20
エネルギー対策費	9,760	9,104	656	9,495	9,008	487	▲ 265	▲ 97	▲ 169
食料安定供給関係費	9,823	9,816	7	9,840	9,832	8	+ 17	+ 17	+ 0
その他の事項経費	67,284	59,609	7,675	66,645	59,422	7,223	▲ 639	▲ 188	▲ 451
予備費	5,000	5,000	-	5,000	5,000	-	-	-	-
国債費	235,082	235,082	-	233,515	233,515	-	▲ 1,567	▲ 1,567	-
地方交付税交付金等	159,850	159,850	-	158,093	158,093	-	▲ 1,758	▲ 1,758	-
合計	1,014,571	994,291	20,280	1,026,580	1,008,791	17,788	+ 12,009	+ 14,500	▲ 2,492

(注1) 令和元年度予算は、令和2年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。
(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。
(注3) 一般歳出とは、一般会計歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いたもの。

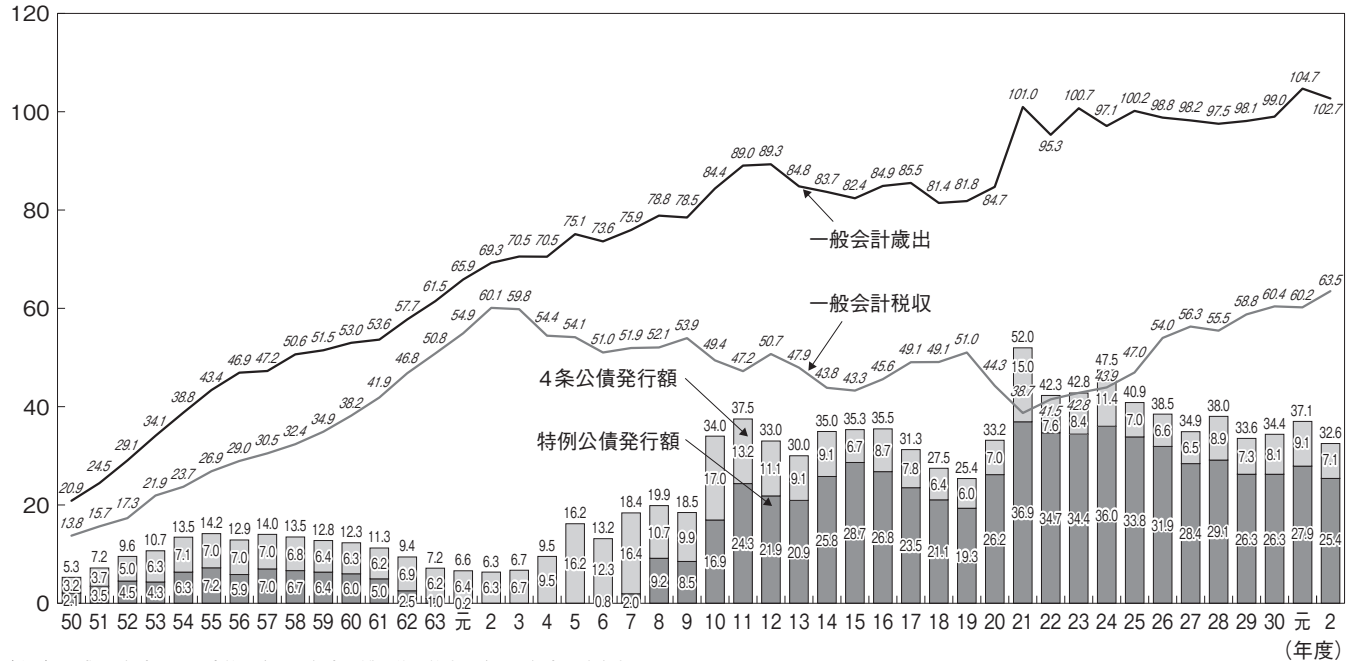
消費税率引上げ（8→10%）に伴う社会保障の充実

令和2年度 公費 2.4兆円（+1.6兆円）、国費 1.7兆円（国費 +1.2兆円）

〔主なもの〕	令和2年度	
	公費	国費
幼児教育・保育の無償化 （2019年10月～） ・ 全ての3～5歳児、住民税非課税世帯の0～2歳児を対象に、幼稚園・保育所・認定こども園等の費用を無償化	8,858億円 (+4,976億円)	3,410億円 (+1,878億円)
高等教育の無償化 （2020年4月～） ・ 住民税非課税世帯等の学生を対象に、大学、短大等での学びへの支援を拡充	5,274億円 (+5,274億円)	4,882億円 (+4,882億円)
待機児童の解消（保育の受け皿拡大・保育士の処遇改善）	722億円 (+186億円)	358億円 (+93億円)
年金生活者支援給付金の支給 （2019年10月分～） ・ 低年金の高齢者等に対し、基準額 年6万円（月5千円）を支給	4,908億円 (+3,049億円)	4,908億円 (+3,049億円)
低所得高齢者の介護保険料の負担軽減の更なる強化 （原則2019年10月～）	1,316億円 (+671億円)	663億円 (+336億円)
予防・健康づくりの取組の抜本的強化 ・ 都道府県・市町村における予防・健康づくり事業の推進等のための交付金	700億円 (+700億円)	700億円 (+700億円)
医師の働き方改革の推進（基金分） （診療報酬での特例的対応分）	143億円 (+143億円) 126億円 (+126億円)	95億円 (+95億円) 88億円 (+88億円)
医療情報化支援基金の拡充 ・ 医療機関におけるマイナンバーカードの健康保険証としての利用を促進	768億円 (+468億円)	768億円 (+468億円)

一般会計収収、歳出総額及び公債発行額の推移

(兆円)



(注1) 平成30年度までは決算、令和元年度は補正後予算案、令和2年度は政府案による。
 (注2) 公債発行額は、平成2年度は沿岸地域における平和回復活動を支援するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特例公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例公債を除いている。
 (注3) 令和元年度及び令和2年度の計数は、臨時・特別の措置に係る計数を含まないもの。

の強化を図るほか、中長期的な成長の基盤となるインフラの整備を推進することとしている。これらの結果、6兆8,571円を計上している。

経済協力費については、戦略的外交を後押しする観点から、「自由で開かれたインド太平洋」の取組強化を進めつつ、ODAは予算・事業量ともに必要な額を確保することとしている。これらの結果、5,123億円を計上している。

中小企業対策費については、経営者保証を不要とする新たな信用保証制度の創設など事業承継に対する支援を充実するほか、生産性向上や資金繰り対策にも万全を期すこととしている。これらの結果、1,753億円を計上している。

エネルギー対策費については、再生可能エネルギーの主力電源化や脱炭素化に向けた取組を拡充するほか、国内資源の開発や海外資源の権益確保等を推進することとしている。これらの結果、9,495億円を計上している。

農林水産関係予算については、農林水産物・食品の輸出環境整備、高収益作物の生産支援、新規就農者の確保を進めるほか、水産改革の推進等に取り組むこととしている。これらの結果、全体で2兆4,117億円を

計上している。

東日本大震災からの復興については、復興・創生期間の最終年度において必要な復興施策を確実に実施するため、令和2年度東日本大震災復興特別会計の総額を2兆739億円としている。

4. 結び

前述の通り、令和元年度補正予算及び令和2年度予算は現下の重要な課題に的確に対応しつつ、経済再生と財政健全化を両立するものとしており、関連法案と合わせて、国会での御審議を経て速やかに成立することが期待されている。

経済再生を図りながら、歳出と歳入両面の改革を続けることで、着実に公債発行額を減らし、2025年度の国・地方を合わせたプライマリーバランスの黒字化を確かなものとしてまいりたい。

(以上)